

令和 6 年度

業務番号 第 275 号

おいらせ町新庁舎建設地質調査等業務委託

特 記 仕 様 書

おいらせ町 中野平 52 番 1 他 地内

おいらせ町

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「地質・土質調査業務共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業 務 日 数 — 日
2. 履 行 期 限 令和 8 年 2 月 2 7 日
3. 指定部分完了業務 工 種 名：地質調査業務
履行期限：令和 7 年 6 月 3 0 日まで

第 3 条 一括再委託等の禁止

建設関連業務委託契約書第 7 条第 1 項で規定する業務の主たる部分は、「地質調査業務」とし、これを第三者に委任し、または請け負わせてはならない。

ただし、業務の主たる部分以外の業務の一部を第三者に委任し、または請け負わせようとするときは、発注者の承諾を得ること。

第 4 条 各年度の委託料支払い限度額

建設関連業務委託契約書第 33 条第 2 項で規定する委託料の支払い限度額については、下記のとおりとする。

1. 令和 6 年度 地質調査業務に相当する額
2. 令和 7 年度 解析等調査業務に相当する額

第 5 条 打ち合わせ等

本業務における打ち合わせは、当初、成果品納入時及び中間打ち合わせとし、別紙、設計書のとおりとする。

第 6 条 業 務 計 画

本業務における業務計画書は、当初打合せ後、速やかに提出するものとする。

- 2 別途事業において履行される、下記の受注者等と対等な立場で相互に連携を密にし、業務を計画的に履行するものとする。
 - 1) 第 273 号おいらせ町新庁舎建設測量・用地調査等業務委託
 - 2) 第 274 号おいらせ町新庁舎建設基本・実施設計等業務委託
 - 3) [仮称]おいらせ町新庁舎電算ネットワーク整備事業
 - 4) [仮称]おいらせ町新庁舎行政無線整備事業
 - 5) その他、発注者が必要と認めた者

第7条 資料の貸与

貸与する図書及びその他の関係書類は、下記のとおりとする。

1. おいらせ町新庁舎建設基本構想・基本計画書

第8条 履行報告

受注者は、契約書第15条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第9条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

1. おいらせ町新庁舎建設基本構想・基本計画書(素案)

第2章 業務内容

第1条 地質調査作業条件

地質調査作業条件は、下記のとおりとする。

工	種	作	業	条	件
別紙設計書のとおり					

.....

.....

.....

第2条 BIM/CIMの活用について

(受注者希望型) ※発注者指定型以外対象

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、受注者の希望により3次元モデルを活用できるものとする。

3次元モデルの活用を希望する場合は、業務受注後、調査職員と目的、活用内容、仕様及び費用等について協議すること。

費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

第3条 提出書類

共通仕様書に定める提出書類のほか、別表に定めるとおりとする。

第4条 情報共有システムの活用

本業務では、受注者が希望する場合に業務関係書類をインターネット上で回覧・決裁等を行う情報共有システムの利用が可能である。

活用を希望する場合は、調査職員と実施内容を協議すること。

対象書類、利用システムの機能要件及び費用計上等の詳細は、「県土整備部発注業務における情報共有システム利用基準」（青森県県土整備部）による。
（掲載ページ：<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>）

第5条 遠隔臨場の活用

本業務の実施にあたり発注者による現地立会が必要な場合、遠隔臨場により立合等を実施することができる。

遠隔臨場の実施方法等は、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」（青森県県土整備部）による。

なお、要領中の「土木工事共通仕様書」等の基準類は、本業務において適用する共通仕様書等に読み替えるものとする。

（掲載ページ：<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/enkakurinjo.html>）

第6条 支給材料

本業務における支給材料は次のとおりである。

- | | | |
|----------|---|-------|
| 1.品 | 名 | |
| 2.数 | 量 | |
| 3.品質・品等 | | |
| 4.規格・性能 | | |
| 5.引渡場所 | | |
| 6.引渡時期 | | |
| 7.使用方法場所 | | |

第7条 地盤情報データベースへの登録

受注者は、地質・土質調査業務共通仕様書第118条 成果物の提出に基づき、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。受注者は、地盤情報の公開・利用の可否について、青森県電子納品運用ガイドラインに基づき、事前協議における発注者の指示に従って成果品データに「公開可否コード」を記入した上で、検定の申込を行うこととする。なお、検定に要する費用は、直接経費に「国土地盤情報データベース検定費」として計上し、諸経费率算定の対象額としない。

また、受注者は、電子納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書（PDF ファイル）を、青森県電子納品運用ガイドラインに規定されている格納フォルダ BORING/OTHS に格納することをもって、提出する成果が検定済であることを報告することとする。

第8条 その他

（1）検査の予定については、実施予定の前月15日までに予定日を調査員に報告のこと。

- (2)受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- (3)本業務は、受発注者協力のもと、建設業の働き方改革推進のため、ウィークリースタンス等の推進を図ることとし、下記の事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。
1. 打合せ時間の配慮
打合せは、勤務時間内におこなう。
 2. 資料作成依頼の配慮
資料作成依頼は、休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないように十分に配慮する。
 3. ワンデーレスポンスの再徹底
問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

第 3 章 成 果 品

第 1 条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書
 - (1)電子媒体（CD-ROM） 1 部
 - (2)紙媒体（簡易なファイルにとじたもの、図面含む） 1 部
2. その他
 - (1)現地調査写真集 1 部

提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 工 程 表	契 約 後 1 4 日 以 内	1	3 条
調査職員	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎 月 1 回、調 査 員 の 指 定 日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている場合、契約後遅滞なく	1	11 条
調査職員	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10・11 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変 更 を 必 要 と す る と き	1	23 条
調査職員	部 分 仕 様 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る(又は、引渡部分に係る)業務完了報告書	設 計 図 書 に 定 め ら れ た 期 日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 1 4 日 以 内	1	1112 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	担 当 技 術 者 届	担 当 技 術 者 を 定 め た 場 合	1	1109 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査職員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な と き	1	1116 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	1139 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査職員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合	1	1209 条

(5) おいらせ町財務規則に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	着 手 届	着 手 時	1	158 条

業 務 履 行 報 告 書

業 務 名			
履行期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
日 付	年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 % () は工程変更後	備 考
(記事欄)			

※ 業務量による進捗率とする。

総括調査員	総括調査員補佐	主任調査員	調査員補

管理技術者	照査技術者